

付表2 社会・人口統計体系指標

[指標計算式](#)

[1 人口](#)

[2 経済基盤](#)

[3 財政](#)

[4 学校教育](#)

[5 社会教育、文化、スポーツ](#)

[6 労働](#)

[7 家計](#)

[8 居住環境](#)

[9 社会保障](#)

[10 健康・医療](#)

[11 安全](#)

[脚注](#)

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

指標計算式

分類	項目	計算式
1 人口	人口密度	人口総数／総面積
	対前年人口増加率	$(人口総数 / 前年の人口総数 - 1) \times 1,000$
	人口増加比率	$( (出生数 - 死亡数) + (転入者数 - 転出者数 + その他の増減) ) / 人口総数 \times 1,000$
	自然増加比率	$(出生数 - 死亡数) / 人口総数 \times 1,000$
	出生率	出生数／人口総数×1,000
	死亡率	死亡数／人口総数×1,000
	社会増加比率	$(転入者数 - 転出者数 + その他の増減) / 人口総数 \times 1,000$
	市（都）外との移動	
	転入率	市外からの転入者数／人口総数×1,000
	転出率	市外への転出者数／人口総数×1,000
	婚姻率	婚姻件数／人口総数×1,000
	離婚率	離婚件数／人口総数×1,000
	2 経済基盤	製造品出荷額等 (従業者1人当たり)
卸売業年間販売額 (従業者1人当たり)		年間商品販売額／従業者数
小売業年間販売額 (従業者1人当たり)		年間商品販売額／従業者数
3 財政	自主財源比率	自主財源（普通会計）／普通会計歳入決算額
	一般財源比率	一般財源（普通会計）／普通会計歳入決算額
	投資的経費割合	投資的経費／普通会計歳出決算額
	地方税割合	地方税／普通会計歳入決算額
	地方交付税割合	地方交付税／普通会計歳入決算額
	国庫支出金割合	国庫支出金／普通会計歳入決算額
	市（都）民税（人口1人当たり）	市（都）民税収入額／人口総数
	固定資産税（人口1人当たり）	固定資産税収入額／人口総数
	普通建設事業費割合	普通建設事業費／普通会計歳出決算額
	歳出決算総額（人口1人当たり）	歳出決算総額／人口総数
4 学校教育	小学校児童数 (教員1人当たり)	小学校児童数／小学校教員数（本務者）
	中学校生徒数 (教員1人当たり)	中学校生徒数／中学校教員数（本務者）
	高等学校生徒数 (教員1人当たり)	高等学校生徒数／高等学校教員数（本務者）
	幼稚園在園者数 (教員1人当たり)	幼稚園在園者数／幼稚園教員数（本務者）
	高等学校等進学率 (中学校新規卒業者)	本表から引用
	大学等進学率 (高等学校新規卒業者)	本表から引用
	大学数 (人口100万人当たり)	大学数／人口総数×1,000,000
	公立小学校校地面積 (児童1人当たり)	公立小学校校地面積／公立小学校児童数
	公立中学校校地面積 (生徒1人当たり)	公立中学校校地面積／公立中学校生徒数
	公立小学校屋外運動場面積 (児童1人当たり)	公立小学校屋外運動場面積／公立小学校児童数
	公立中学校屋外運動場面積 (生徒1人当たり)	公立中学校屋外運動場面積／公立中学校生徒数

指標計算式

分類	項目	計算式
5 社会教育、文化、スポーツ	図書冊数(人口1人当たり)	公立図書館図書冊数/人口総数
6 労働	労働者(パートタイムを含む)の就職率	本表から引用
	労働者(パートタイムを含む)の有効求人倍率	本表から引用
	労働者(パートタイムを含む)の充足率	本表から引用
7 家計	消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)	本表から引用
	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	本表から引用
	世帯主の勤め先収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	本表から引用
	消費支出(二人以上の世帯のうち1世帯当たり1か月間)	本表から引用
	食料費割合(対消費支出 二人以上の世帯)	本表から引用
	住居費割合(対消費支出 二人以上の世帯)	住居/消費支出
	平均消費性向(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	本表から引用
	消費者物価指数対前年上昇率(総合)	本表から引用
	消費者物価指数対前年上昇率(食料)	本表から引用
8 居住環境	水道給水人口割合	給水人口/住民基本台帳人口(総数)
	金融機関店舗数(ゆうちょ銀行を除く)(人口10万人当たり)	金融機関店舗数/人口総数×100,000
	理容・美容所数(人口10万人当たり)	理容・美容所数/人口総数×100,000
	クリーニング所数(人口10万人当たり)	クリーニング所数/人口総数×100,000
	公衆浴場数(人口10万人当たり)	公衆浴場数/人口総数×100,000
	郵便局数(人口10万人当たり)	郵便局数/人口総数×100,000
	道路実延長(市域面積1km <sup>2</sup> 当たり)	道路実延長/市域面積
	道路舗装率	舗装道路実延長/道路実延長
	保有自動車台数(人口千人当たり)	保有自動車台数/人口総数×1,000
	市街化調整区域面積割合	市街化調整区域面積/都市計画区域指定面積
	都市公園面積(緑地を除く)(人口1人当たり)	都市公園面積/人口総数
9 社会保障	生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	生活保護被保護実人員/人口総数×1,000
	身体障害者手帳保持者(人口千人当たり)	身体障害者手帳交付数/人口総数×1,000
	保護施設数(被保護実人員10万人当たり)	保護施設数/生活保護被保護実人員(令和5年度)×100,000
	民生委員数(人口10万人当たり)	民生委員数/人口総数(令和5年10月1日)×100,000

指標計算式

分類	項目	計算式
10 健康・医療	一般病院の年間新入院患者数(人口10万人当たり)	一般病院年間新入院患者数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	(一般病院外来患者延数／365日)／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	(一般病院在院患者延数／365日)／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	生活習慣病(悪性新生物+糖尿病+高血圧性疾患+心疾患+脳血管疾患)による死亡者数／人口総数×100,000
	悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり)	悪性新生物による死亡者数／人口総数×100,000
	一般病院数(人口10万人当たり)	一般病院数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	一般診療所数(人口10万人当たり)	一般診療所数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	歯科診療所数(人口10万人当たり)	歯科診療所数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	一般病院病床数(人口10万人当たり)	一般病院病床数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	医療施設に従事する常勤医師数(人口10万人当たり)	常勤医師数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	医療施設に従事する常勤歯科医師数(人口10万人当たり)	常勤歯科医師数／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	医療施設に従事する看護師及び准看護師数(人口10万人当たり)	(看護師+准看護師)／人口総数(令和5年10月1日)×100,000
	救急自動車台数(人口10万人当たり)	救急自動車台数／人口総数×100,000
	救急自動車年間出動回数(人口千人当たり)	救急出動件数／人口総数×1,000
	11 安全	薬局数(人口10万人当たり)
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)		国民健康保険被保険者数／人口総数×1,000
消防署・出張所数(人口10万人当たり)		(消防署数+出張所数)／人口総数×100,000
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)		消防ポンプ自動車等現有数／人口総数×100,000
消防吏員数(人口10万人当たり)		消防吏員数／人口総数×100,000
火災出火件数(人口1万人当たり)		出火件数／人口総数×10,000
建物火災出火件数(人口1万人当たり)		建物火災出火件数／人口総数×10,000
交通事故発生件数(人口10万人当たり)		交通事故発生件数／人口総数×100,000
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)		交通事故(死者数+負傷者数)／人口総数×100,000
道路交通違反検挙件数(人口千人当たり)		道路交通法違反検挙総件数／人口総数×1,000
警察署・交番その他の派出所・駐在所数(人口10万人当たり)		(警察署数+交番その他の派出所・駐在所数)／人口総数×100,000
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	刑法犯認知件数／人口総数×1,000	

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	1 人口											2 経済基盤				
	人口密度	対前年人口増加率	人口増加比率	自然増加比率	出生率	死亡率	社会増加比率	市（都）外との移動		婚姻率	離婚率	合計特殊出生率	製造品出荷額等(従業者1人当たり)	卸売業年間販売額(従業者1人当たり)	小売業年間販売額(従業者1人当たり)	
								転入率	転出率							
単位	人/km <sup>2</sup>	%											万円			
時点(期間)	令和6.10.1		令和6年											令和6.6.1	令和3.6.1	
本表番号	II-1		II-5						II-7		-	V-1	VI-1			
札幌市	1 755	△ 0.8	△ 0.6	△ 7.5	4.9	12.4	6.8	34.0	27.0	4.1	1.82	0.90	2 316.1	13 188.8	2 307.5	
仙台市	1 394	△ 1.5	△ 2.0	△ 4.6	5.7	10.3	2.5	40.8	38.4	4.5	1.42	1.00	7 147.9	14 638.4	2 405.3	
さいたま市	6 214	4.7	4.0	△ 3.2	6.8	10.0	7.2	…	…	4.6	1.29	1.14	3 102.3	12 008.9	2 092.5	
千葉市	3 623	5.2	5.1	△ 6.1	5.6	11.7	11.2	50.8	39.2	4.0	1.39	1.07	7 358.6	12 701.9	2 299.7	
東京都区部	15 735	9.2	8.9	△ 2.8	6.6	9.4	11.7	36.4	30.3	6.2	1.50	0.96	2 407.0	19 163.4	2 889.8	
川崎市	10 750	4.0	3.8	△ 2.1	7.0	9.1	5.9	58.0	51.6	6.2	1.38	1.07	8 049.4	9 363.5	1 890.0	
横浜市	8 605	△ 0.2	0.1	△ 4.9	5.9	10.8	5.0	40.3	35.5	4.3	1.35	1.08	4 699.7	10 060.0	2 280.3	
相模原市	2 200	△ 2.1	△ 1.9	△ 6.0	5.4	11.4	4.1	41.3	36.9	3.7	1.53	1.11	3 546.8	8 371.9	1 888.6	
新潟市	1 055	△ 7.9	△ 7.9	△ 8.5	5.4	13.9	0.6	23.2	22.6	3.4	1.25	1.13	3 541.2	9 801.2	1 971.6	
静岡市	476	△ 7.4	△ 7.4	△ 8.7	5.2	13.9	1.4	30.1	28.6	3.7	1.42	1.12	4 910.0	9 518.8	1 923.8	
浜松市	498	△ 5.9	△ 6.5	△ 7.1	5.8	13.0	0.6	34.8	34.3	3.8	1.27	1.22	3 309.5	10 472.2	2 032.9	
名古屋市	7 141	2.0	2.1	△ 4.8	6.7	11.5	6.9	48.4	41.1	5.3	1.63	1.12	3 669.8	16 525.0	2 432.7	
京都市	1 736	△ 4.2	△ 3.9	△ 7.0	5.1	12.1	3.1	41.5	38.0	4.0	1.46	1.01	4 162.0	11 058.3	1 874.3	
大阪市	12 390	7.7	7.8	△ 6.0	6.6	12.5	13.8	85.5	71.1	6.0	1.91	0.90	3 772.5	14 324.5	2 465.0	
堺市	5 385	△ 6.4	△ 6.3	△ 7.0	6.2	13.2	0.7	33.8	32.8	4.2	1.68	1.24	8 991.1	8 514.2	2 026.6	
神戸市	2 679	△ 5.1	△ 4.6	△ 6.9	5.5	12.4	2.2	36.7	33.8	3.7	1.56	1.27	5 575.6	10 841.3	2 174.1	
岡山市	902	△ 4.3	△ 4.2	△ 5.0	6.5	11.5	0.8	35.9	34.3	4.3	1.67	1.21	3 580.7	9 778.6	2 213.6	
広島市	1 301	△ 4.7	△ 4.4	△ 4.3	6.5	10.8	△ 0.1	32.8	33.1	4.2	1.53	1.25	6 551.8	13 292.0	2 177.8	
北九州市	1 844	△ 8.9	△ 8.5	△ 8.7	5.9	14.6	0.3	31.7	31.1	3.9	1.67	1.37	5 730.5	8 631.4	2 034.4	
福岡市	4 824	8.6	8.6	△ 2.0	7.1	9.1	10.6	54.3	43.0	5.4	1.68	1.20	3 383.9	15 345.3	2 412.0	
熊本市	1 889	△ 0.8	△ 0.5	△ 4.7	7.0	11.7	4.1	21.6	22.1	4.3	1.74	1.27	2 804.9	8 118.3	2 173.9	

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	3 財政													健全化判断比率			
	財政力 指数	経常収支 比率	自主財源 比率	一般財源 比率	投資的 経費割合	地方税 割合	地方交付税 割合	国庫支出金 割合	市(都)民 税(人口1人 当たり)	固定資産税 (人口1人 当たり)	普通建設 事業費割合	歳出決算総額 (人口1人 当たり)	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率	
													%				
単位	—	%							円		%	円		%			
時点(期間)	令和6年度																
本表番号	—	XIX-6					XIX-4			XIX-6			—				
札幌市	0.706	98.0	41.9	54.5	11.8	28.8	12.4	25.3	86 020.1	66 285.4	11.8	624 487.8	—	—	3.2	22.2	
仙台市	0.873	98.8	50.5	60.3	12.5	37.3	6.1	20.9	103 362.3	78 425.7	12.4	562 629.8	—	—	4.9	44.6	
さいたま市	0.952	98.4	52.1	57.2	15.8	40.1	2.5	20.9	118 810.7	70 495.8	15.8	530 462.2	—	—	6.1	20.7	
千葉市	0.884	98.8	49.6	53.8	12.0	39.6	5.6	21.8	111 858.1	75 285.1	12.0	539 382.9	—	—	10.4	120.1	
東京都区部	1.211	80.3	91.2	73.5	10.0	72.2	—	5.9	146 440.7	105 216.7	10.0	626 317.1	—	—	1.2	13.6	
川崎市	1.068	99.3	58.3	60.0	11.9	47.6	0.0	21.0	131 763.8	88 088.4	11.9	523 167.5	—	—	8.4	111.4	
横浜市	0.948	99.0	56.2	61.0	9.9	43.5	2.4	21.0	127 765.4	79 760.0	9.9	537 186.2	—	—	9.2	114.9	
相模原市	0.814	97.5	48.6	64.0	7.0	37.9	8.2	22.5	92 641.3	69 990.5	6.9	486 841.6	—	—	2.9	—	
新潟市	0.642	94.9	39.0	64.6	12.9	28.8	18.3	19.4	82 207.6	65 371.6	12.2	592 402.9	—	—	12.4	121.7	
静岡市	0.817	95.3	53.0	65.2	12.5	36.7	9.0	19.8	98 116.8	80 870.4	11.1	558 167.9	—	—	5.9	30.9	
浜松市	0.808	93.3	48.6	58.5	14.5	36.5	10.3	19.9	95 902.6	72 856.5	12.8	520 695.3	—	—	3.3	—	
名古屋	0.983	101.2	56.4	60.5	10.8	42.7	0.6	19.1	130 186.0	103 698.5	10.8	629 809.2	—	—	6.4	84.2	
京都市	0.807	100.4	57.3	47.4	7.1	33.1	7.5	19.2	103 203.2	85 422.5	7.1	676 029.2	—	—	12.0	132.0	
大阪市	0.935	89.8	52.1	49.2	12.2	39.8	2.2	26.9	130 860.3	119 428.2	12.2	739 340.7	—	—	0.1	—	
堺市	0.747	100.0	40.7	60.8	8.6	32.6	11.8	26.7	87 482.5	76 618.9	8.6	585 222.8	—	—	5.0	—	
神戸市	0.756	98.7	48.1	49.6	14.0	32.3	9.9	21.5	102 820.8	83 308.2	14.0	659 786.6	—	—	4.9	64.5	
岡山市	0.738	91.2	42.5	64.0	14.1	32.9	12.6	21.4	89 667.1	70 357.0	14.1	546 567.7	—	—	5.7	—	
広島市	0.771	97.3	45.4	53.4	10.3	34.5	10.7	23.2	103 428.5	77 371.5	10.2	610 781.8	—	—	8.8	161.3	
北九州市	0.688	99.3	42.9	49.4	12.2	28.8	13.3	22.2	82 548.6	81 096.2	12.2	684 312.6	—	—	10.6	143.0	
福岡市	0.868	93.6	58.7	53.0	9.1	33.9	5.0	19.5	109 326.3	87 358.7	9.1	672 031.7	—	—	7.7	58.8	
熊本市	0.680	95.4	39.3	61.9	11.6	29.6	15.1	23.8	82 531.5	64 227.7	11.1	572 046.9	—	—	5.9	93.1	

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	4 学校教育											5 社会教育、文化、スポーツ	6 労働		
	小学校児童数(教員1人当たり)	中学校生徒数(教員1人当たり)	高等学校生徒数(教員1人当たり)	幼稚園在園者数(教員1人当たり)	高等学校等進学率(中学校新規卒業者)	大学等進学率(高等学校新規卒業者)	大学数(人口100万人当たり)	公立小学校校地面積(児童1人当たり)	公立中学校校地面積(生徒1人当たり)	公立小学校屋外運動場面積(児童1人当たり)	公立中学校屋外運動場面積(生徒1人当たり)	図書冊数(人口1人当たり)	労働者(パートタイムを含む)の就職率	労働者(パートタイムを含む)の有効求人倍率	労働者(パートタイムを含む)の充足率
単位	人				%		校	㎡				冊	%	倍	%
時点(期間)	令和6.5.1											令和6年度末	令和6年度		
本表番号	XIV-3	XIV-4	XIV-5	XIV-1	XIV-9	XIV-10	XIV-7	XIV-11				XIV-14	X-2		
札幌市	16.4	14.5	14.3	7.8	98.4	64.0	9.7	35.4	44.4	18.0	24.1	1.4	16.3	0.93	10.0
仙台市	15.4	12.8	14.5	9.9	99.1	66.5	10.0	44.7	64.1	19.7	31.5	3.0	21.2	1.41	11.1
さいたま市	18.2	15.8	15.1	10.9	98.9	72.5	3.7	26.4	43.7	12.6	24.5	2.6	17.0	1.23	7.4
千葉市	16.4	14.5	14.6	10.4	98.7	68.1	8.1	44.0	59.0	19.8	30.0	3.0	20.7	1.24	9.0
東京都区部	17.2	15.7	15.8	9.8	98.7	74.7	10.3	18.7	32.6	7.6	15.4	3.1	18.2	2.05	7.1
川崎市	17.5	15.3	13.8	10.9	99.3	69.8	4.5	21.2	28.2	9.8	13.3	1.4	15.0	0.79	8.0
横浜市	16.1	15.5	15.3	9.9	99.2	72.8	4.2	25.0	35.3	7.4	12.4	1.3	15.8	1.14	7.4
相模原市	15.7	14.6	15.5	9.8	98.8	70.1	2.8	36.5	55.4	15.3	24.9	2.0	17.3	0.82	9.9
新潟市	15.2	13.2	13.7	5.2	99.5	63.2	11.7	55.4	82.0	27.8	48.0	3.7	28.3	1.63	12.3
静岡市	15.5	13.8	14.2	8.1	99.2	64.9	7.4	48.5	65.8	22.4	34.0	4.8	24.7	1.37	9.9
浜松市	16.4	14.1	14.8	8.4	98.1	54.9	9.0	42.3	63.4	21.6	34.7	3.4	20.5	1.19	10.2
名古屋市	15.7	15.2	16.0	11.2	98.2	67.1	8.2	29.1	39.3	15.9	22.2	1.9	19.2	1.64	7.7
京都市	14.6	13.1	13.3	8.0	99.3	78.8	20.2	32.7	52.2	13.9	22.9	2.7	24.2	1.24	10.3
大阪市	13.9	12.2	14.1	9.1	98.4	67.5	5.4	24.2	35.4	12.1	18.8	1.8	21.4	1.70	9.0
堺市	14.1	12.8	12.9	9.4	98.0	64.5	7.4	42.8	55.0	19.8	28.9	2.4	22.8	0.92	11.2
神戸市	15.1	14.1	13.1	7.8	98.4	71.1	11.4	31.9	49.3	14.5	24.2	1.5	20.5	0.98	10.8
岡山市	15.0	14.0	13.7	7.8	98.4	61.3	12.6	43.7	54.9	21.2	25.0	5.0	24.6	1.48	10.7
広島市	15.4	15.2	14.9	9.9	98.8	70.1	10.2	37.8	47.5	17.4	24.7	2.8	23.8	1.72	9.6
北九州市	14.8	13.8	14.4	8.7	98.3	54.1	9.9	47.6	65.2	19.7	28.4	2.1	24.5	1.12	12.4
福岡市	16.9	14.3	16.5	10.0	98.3	66.0	8.5	29.3	39.4	13.7	19.1	1.7	18.9	1.20	9.5
熊本市	15.7	13.9	15.0	9.0	98.9	60.2	9.5	41.6	54.8	21.1	30.0	3.9	23.2	1.34	11.2

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	7 家計								
	消費者物価地域差指数 (総合) (全国平均=100)	実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	世帯主の勤め先収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たり1か月間)	消費支出(二人以上の世帯のうち1世帯当たり1か月間)	食料費割合(対消費支出二人以上の世帯)	住居費割合(対消費支出二人以上の世帯)	平均消費性向(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	消費者物価指数対前年上昇率(総合)	消費者物価指数対前年上昇率(食料)
単位	—	円			%				
時点(期間)	令和6年								
本表番号	IX-2	IX-4		IX-3		IX-4	IX-1		
札幌市	101.7	584 830	426 330	285 502	27.8	8.8	63.2	2.9	4.2
仙台市	100.8	651 796	488 369	315 200	26.6	10.5	62.6	3.2	4.9
さいたま市	101.3	764 566	605 214	357 858	27.6	6.3	62.3	2.5	3.9
千葉市	100.9	749 974	585 302	336 883	27.8	6.3	63.2	2.3	3.7
東京都区部	104.9	794 180	584 321	350 967	28.5	7.7	59.7	2.3	4.2
川崎市	104.2	762 089	549 405	328 314	28.8	8.8	59.6	2.6	4.0
横浜市	104.0	691 153	510 393	330 558	28.5	7.1	61.5	2.9	4.6
相模原市	102.3	663 914	522 105	299 872	29.4	7.6	60.7	2.6	4.4
新潟市	98.2	652 599	431 196	300 430	28.7	5.9	63.9	2.5	3.5
静岡市	99.9	667 048	463 316	325 429	27.2	8.3	61.4	2.8	4.4
浜松市	98.4	630 224	466 490	309 757	28.1	5.4	64.2	3.0	4.7
名古屋市	99.1	672 365	510 693	308 854	29.2	4.1	60.6	2.9	4.1
京都市	101.2	672 922	507 953	295 508	29.5	7.5	56.1	2.8	4.5
大阪市	99.4	581 632	442 086	280 737	31.5	7.1	60.1	2.8	4.0
堺市	99.8	659 052	482 755	310 282	28.5	8.4	63.6	2.8	4.7
神戸市	99.1	545 755	405 328	280 207	31.8	7.3	68.0	2.9	4.9
岡山市	97.7	607 130	418 259	324 154	26.3	5.4	63.9	2.3	4.4
広島市	99.0	631 633	456 306	298 903	27.5	6.9	59.3	2.6	4.6
北九州市	98.5	561 473	433 690	291 269	28.6	6.4	67.5	3.4	5.1
福岡市	98.5	563 374	434 053	289 403	28.4	6.6	67.1	3.1	5.0
熊本市	99.8	616 671	426 439	325 357	26.6	7.3	69.9	3.0	5.2

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	8 居住環境											9 社会保障			
	民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	水道給水人口割合	理容・美容所数(人口10万人当たり)	クリーニング所数(人口10万人当たり)	公衆浴場数(人口10万人当たり)	郵便局数(人口10万人当たり)	道路実延長(市域面積1km <sup>2</sup> 当たり)	道路舗装率	保有自動車台数(人口千人当たり)	市街化調整区域面積割合	都市公園面積(人口1人当たり)	生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	身体障害者手帳所持者(人口千人当たり)	保護施設数(被保護実人員10万人当たり)	民生委員数(人口10万人当たり)
単位	円	%	所			局	km	%	台	%	㎡	人		所	人
時点(期間)	令和6年	令和6年度末					令和6.4.1	令和6年度末		令和6.10.1	令和6年度末	令和6年度		令和5.10.1	
本表番号	—	XⅢ-1	—			XⅡ-13	XⅡ-1		XⅡ-12	I-2	XⅣ-12	XⅥ-2	XⅥ-7	XⅥ-1.2	XⅥ-1
札幌市	4 296	100.1	272.4	38.6	14.1	12.2	5.1	89.3	541.1	56.5	12.73	36.2	40.5	5.6	141.5
仙台市	5 267	99.6	259.5	47.0	9.3	12.4	4.9	98.6	604.9	59.3	15.47	17.4	28.6	10.6	136.7
さいたま市	5 837	100.0	220.5	48.3	8.1	7.5	19.4	85.0	452.8	46.2	4.98	167.9	23.8	—	103.4
千葉市	4 928	97.1	233.7	44.5	13.3	10.6	12.7	92.0	531.7	52.7	9.96	21.7	32.0	4.7	146.8
東京都区部	9 736	…	283.5	68.2	15.8	10.7	19.1	99.9	252.5	6.5	2.95	20.0	30.5	19.4	69.7
川崎市	7 242	101.0	147.4	36.7	12.2	6.2	17.4	90.9	303.8	11.8	4.00	17.8	23.3	3.5	100.2
横浜市	6 670	100.4	174.0	36.0	7.8	8.1	17.9	98.4	383.4	22.6	4.99	18.2	25.7	8.7	115.3
相模原市	5 610	100.6	214.6	34.1	6.4	8.2	7.2	87.5	494.8	19.2	5.00	19.6	26.9	—	121.5
新潟市	3 966	99.2	405.0	54.7	17.2	18.4	9.6	84.0	780.7	82.1	10.98	15.4	35.1	8.4	172.1
静岡市	4 602	97.6	361.2	46.5	16.0	14.7	2.3	98.1	706.9	55.1	7.17	14.0	33.0	20.9	170.1
浜松市	3 675	96.7	354.4	50.7	17.9	15.6	5.5	86.9	826.2	80.8	8.37	9.3	30.9	69.5	171.2
名古屋市	5 229	107.0	272.0	47.8	9.4	13.0	19.7	97.9	564.3	7.3	7.05	19.9	33.2	15.1	182.4
京都市	5 962	104.0	339.6	57.0	17.0	15.8	4.4	90.1	411.4	68.8	4.69	27.4	45.8	7.5	186.8
大阪市	6 182	100.8	445.8	104.6	13.8	14.0	16.9	93.7	308.7	6.2	3.46	46.2	48.4	10.7	141.1
堺市	5 163	100.0	251.5	55.4	6.7	12.8	14.4	99.5	498.7	28.3	8.87	30.0	42.5	4.1	136.1
神戸市	5 554	99.4	278.8	56.6	23.4	12.7	10.9	76.7	441.4	63.5	17.70	27.9	48.0	16.5	153.7
岡山市	4 179	99.5	336.9	46.2	12.5	16.7	8.4	83.5	760.9	82.2	15.45	17.5	31.0	15.9	166.0
広島市	4 519	103.2	318.5	59.8	10.3	14.4	4.9	94.7	575.6	59.4	8.54	19.1	34.0	4.4	153.5
北九州市	3 798	103.4	331.9	59.7	14.1	17.0	8.9	92.9	680.4	57.9	13.19	24.1	47.4	13.6	168.2
福岡市	4 839	102.8	283.4	64.1	14.5	10.4	11.7	98.3	484.0	51.9	8.67	25.5	30.9	2.4	142.0
熊本市	3 833	97.5	330.2	50.7	29.3	18.3	10.0	94.6	709.7	69.5	9.75	19.8	36.2	13.6	179.7

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	10 健康・医療															
	一般病院の年間新入院患者数(人口10万人当たり)	一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	一般病院の1日平均入院患者数(人口10万人当たり)	生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり)	一般病院数(人口10万人当たり)	一般診療所数(人口10万人当たり)	歯科診療所数(人口10万人当たり)	一般病院病床数(人口10万人当たり)	医療施設に従事する常勤医師数(人口10万人当たり)	医療施設に従事する常勤歯科医師数(人口10万人当たり)	医療施設に従事する看護師及び准看護師数(常勤換算)(人口10万人当たり)	救急自動車台数(人口10万人当たり)	救急自動車年間出動回数(人口千人当たり)	薬局数(人口10万人当たり)	国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)
単位	人				施設				床		人		台	回	か所	人
時点(期間)	令和5年			令和6年			令和5.10.1		令和5.10.1		令和5.10.1		令和6年末	令和6年	令和6年末	令和6年度末
本表番号	—	XV-3	XV-3	XV-4	XV-4	XV-3	XV-3	XV-3	XV-1	XV-1	XV-1	XVII-12	XVII-13	—	XVI-11	
札幌市	18 858.1	1 273.2	1 181.6	591.3	345.1	8.7	72.7	60.1	1 555.0	289.1	90.9	1 348.1	2.4	58.4	43.5	159.7
仙台市	15 824.4	924.5	702.4	508.3	264.2	4.3	86.5	54.6	960.1	300.2	79.3	1 046.6	3.7	59.7	57.5	153.9
さいたま市	8 553.0	671.3	406.4	421.8	233.1	2.6	76.4	50.9	534.9	204.6	70.3	630.2	3.1	64.1	46.6	147.7
千葉市	10 932.8	886.8	598.9	569.3	295.6	4.3	73.2	56.0	828.5	211.8	79.6	822.5	3.5	70.5	47.2	158.8
東京都区部	12 219.6	957.1	558.6	439.9	232.9	4.2	118.8	84.5	785.7	316.6	115.9	737.7	2.8	69.0	52.7	172.1
川崎市	10 753.9	711.8	439.4	416.6	225.7	2.1	68.6	48.1	593.2	254.1	74.0	678.1	2.5	57.4	42.6	143.1
横浜市	10 274.1	701.3	495.3	492.8	266.9	3.0	84.9	56.2	629.4	225.0	71.4	660.1	3.1	68.0	45.1	150.6
相模原市	11 256.7	895.3	673.7	529.9	280.8	4.4	62.5	49.1	876.2	223.4	60.4	702.3	3.6	61.3	48.4	174.5
新潟市	13 267.7	994.3	787.4	646.9	342.8	4.5	84.3	62.1	1 025.5	250.0	114.8	1 081.4	4.3	60.6	61.6	169.2
静岡市	11 482.3	747.7	677.7	633.8	317.6	3.2	81.9	50.3	932.8	260.5	71.0	888.3	5.2	73.3	59.2	176.3
浜松市	12 512.9	906.6	677.6	543.4	268.7	3.2	83.4	48.2	882.7	292.8	65.3	912.7	3.9	57.0	49.6	168.4
名古屋市	13 424.7	911.0	658.4	476.1	281.6	4.7	97.6	61.3	888.9	274.3	90.1	928.7	2.8	68.7	55.5	162.8
京都市	15 511.3	1 164.0	868.9	576.9	299.3	6.2	112.4	54.2	1 242.1	356.2	72.3	1 004.0	3.5	73.0	53.7	177.0
大阪市	16 223.1	1 037.6	818.6	548.4	288.9	6.1	134.8	78.8	1 103.6	313.6	106.1	910.1	3.7	96.0	64.3	194.4
堺市	12 664.0	736.5	968.3	615.0	327.1	4.8	91.6	56.6	1 251.1	250.7	75.6	955.8	4.5	88.5	51.2	171.0
神戸市	14 675.3	1 011.3	765.8	567.0	300.7	6.5	109.5	59.9	1 042.0	296.4	72.3	927.2	2.9	66.5	53.4	179.7
岡山市	17 349.5	1 200.3	879.9	487.1	263.4	7.0	87.3	58.3	1 203.2	338.9	96.0	1 358.4	3.8	53.9	50.4	155.4
広島市	13 316.7	818.1	706.9	525.8	270.4	6.2	101.7	56.9	917.6	275.3	89.5	1 000.7	4.2	61.3	57.0	149.8
北九州市	18 995.4	1 055.2	1 253.1	645.7	377.3	8.3	102.7	68.2	1 627.7	352.4	112.6	1 588.7	3.2	71.4	68.6	185.2
福岡市	16 144.3	957.0	896.3	419.9	245.9	6.2	103.1	63.6	1 128.1	347.6	121.8	1 218.6	2.5	60.5	57.8	173.2
熊本市	21 308.9	1 243.4	1 224.5	523.9	281.8	10.2	88.6	54.6	1 601.4	361.2	90.4	1 691.7	4.2	63.2	54.2	174.8

付表2 社会・人口統計体系指標

この表は「社会生活統計指標」の中から基本的な指標値を選定し、「基礎データ項目定義集」をもとに指標計算式により算出したものである。  
算出に用いた人口は、令和6年10月1日現在の人口である（脚注があるものを除く）。

都市	11 安全										
	消防署・出張所数	消防ポンプ自動車等現有数	消防吏員数	火災出火件数	建物火災出火件数	交通事故発生件数	交通事故死傷者数	道路交通違反検挙件数	警察署・交番その他の派出所・駐在所数	刑法犯認知件数	
	(人口10万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口1万人当たり)	(人口1万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口千人当たり)	(人口10万人当たり)	(人口千人当たり)	
単位	署	台	人	件		人		件	所	件	
時点(期間)	令和6年末		令和7.4.1	令和6年						令和7.4.1	令和6年
本表番号	XⅦ-12		付表1	XⅦ-12		XⅦ-3		—	付表1	XⅦ-1	
札幌市	2.6	11.2	92.0	2.1	1.6	224.5	264.0	23.9	5.3	6.1	
仙台市	2.4	22.1	103.4	2.3	1.4	172.0	203.6	23.0	5.5	5.6	
さいたま市	1.9	15.5	101.9	2.6	1.6	189.7	216.0	…	4.0	6.7	
千葉市	2.5	19.1	96.1	2.6	1.6	223.8	261.7	27.8	5.7	6.9	
東京都区部	2.2	15.1	129.8	3.4	2.6	212.9	232.8	33.1	8.7	7.2	
川崎市	2.3	14.2	94.3	2.6	1.8	186.5	210.0	31.2	4.8	5.2	
横浜市	2.5	14.4	95.7	1.8	1.2	192.6	221.7	37.6	6.0	4.7	
相模原市	2.9	19.9	110.6	2.1	1.3	256.9	290.2	43.7	6.5	5.8	
新潟市	4.3	23.1	123.1	1.9	1.2	155.4	179.2	28.2	9.8	5.5	
静岡市	4.9	27.8	154.1	2.5	1.6	490.3	591.0	40.3	7.4	5.2	
浜松市	3.2	18.3	115.6	2.7	1.4	618.6	784.0	32.8	8.3	4.9	
名古屋	2.8	20.8	104.9	2.2	1.4	367.8	432.2	…	7.4	9.4	
京都市	3.3	20.0	108.9	1.9	1.5	157.2	177.7	…	10.2	5.6	
大阪市	3.2	17.7	131.8	2.6	2.1	275.4	313.9	36.4	8.2	14.3	
堺市	2.6	27.0	130.4	2.6	1.9	307.0	358.1	34.8	7.3	7.7	
神戸市	2.0	16.8	103.4	2.6	1.6	287.2	345.1	39.5	9.3	8.3	
岡山市	2.5	15.9	110.6	2.6	1.5	319.9	356.3	…	9.7	6.9	
広島市	3.4	20.3	115.1	2.2	1.4	163.6	190.6	33.2	6.5	6.8	
北九州市	2.8	22.7	110.0	2.4	1.5	387.6	499.6	55.2	7.0	8.0	
福岡市	1.8	14.1	66.2	1.7	1.1	328.7	404.3	…	4.4	8.7	
熊本市	3.1	18.8	109.4	2.5	1.5	202.2	239.2	12.3	2.5	5.3	

付表2 社会・人口統計体系指標

都市	脚注
共通	「水道給水人口割合」は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口（総務省）で算出している。
札幌市	「合計特殊出生率」は令和6年10月1日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「薬局数」は令和6年度末現在の数値である。「道路交通違反検挙件数」は市内警察署管内の数値である。
仙台市	「合計特殊出生率」は令和6年10月1日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含まない。「薬局数」は令和6年度末現在の数値である。
さいたま市	「合計特殊出生率」は令和6年10月1日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。
千葉市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。
東京都	「合計特殊出生率」は令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口による日本人女子人口で算出している。「財政」は都道府県としての「都」の数値である。「保護施設数」は都全体の数値で、被保護実人員は区部の数値である。「民生委員数」は令和5年度末現在の数値である。「薬局数」は令和6年度末現在の数値である。
川崎市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。
横浜市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。
相模原市	「合計特殊出生率」は、令和4年神奈川県衛生統計年報における人口動態調査の結果である。「薬局数」は令和6年度末現在の数値である。「道路交通違反検挙件数」は、自動車専用道路（圏央道）上の件数を含む。
新潟市	「薬局数」は令和6年度末現在の数値である。
静岡市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含まない。道路交通違反検挙件数は高速道路上の検挙数も含む。
浜松市	「合計特殊出生率」は令和6年10月1日現在の住民基本台帳登録による女子人口で算出している。「道路交通違反検挙件数」は高速道路上の件数を含む。
名古屋市	
京都市	「合計特殊出生率」は令和6年10月1日現在の住民基本台帳登録による女子人口で算出している。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含まない。「道路交通違反検挙件数」は、京都市内設置の警察署における交通違反等検挙件数を合算した概数であり、また高速道路上での検挙件数は含まない。
大阪市	「合計特殊出生率」は令和6年3月31日現在の住民基本台帳による女子人口で算出した令和6年の数値である。
堺市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳登録による日本人女子人口で算出した令和6年の数値である。「薬局数」は年度末の数値である。「道路交通違反検挙件数」については大阪狭山市を含む。
神戸市	「合計特殊出生率」は令和2年国勢調査に関する不詳補完結果に基づき算出した数値である。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含まない。
岡山市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む人口）による女子人口で算出している。「薬局数」は令和6年度末現在の数値である。
広島市	「合計特殊出生率」は令和6年9月30日現在の住民基本台帳人口による女子人口（日本人）で算出している。「道路交通違反検挙件数」は、高速道路上（高速道路交通警察隊が管轄する道路）での検挙件数を含まない。
北九州市	
福岡市	「合計特殊出生率」は令和2年(2020)人口動態統計結果である。「クリーニング所数」には、「無店舗取次店」を含まない。
熊本市	熊本中央署・熊本南署・熊本東署・熊本北合志署の4警察署管内を合計した数値である。